

一般廃棄物（ごみ）処理基本計画 策定の基本的な考え方

- （１）環境負荷の低減や経済性・効率性を重視しつつ、実効性の高い計画とする。
- （２）さらなるごみ減量を目指すため、発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）に重点を置きつつ、徹底した分別による再利用（リサイクル）を進める計画とする。
- （３）現行計画に位置付けられている、未実施３事業（プラスチック製容器包装・剪定枝等・生ごみの再資源化）について、今後の方針を明確化するほか、新たな施策についても検討し、焼却ごみの削減と再資源化率の向上を目指していく。
- （４）北谷津清掃工場停止後、３用地２清掃工場運用体制による安定的かつ継続した処理体制を確立するため、計画的に清掃工場の整備等を推進するほか、最終処分場その他必要となる廃棄物処理施設の整備を次期計画に位置付ける。

計画の策定体制

- 審議会**
千葉市廃棄物減量等推進審議会（２０名）
ア 目的：市長の諮問により、計画の基本的事項について審議し、答申する。
イ 構成員：学識経験者、市民の代表者、関係団体の代表者、市議会議員

- 審議会下部組織**
千葉市廃棄物減量等推進審議会 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画部会（５名）
ア 目的：計画策定調査に当たり、専門的・技術的事項について調査研究を行い、検討内容を審議会へ報告する。
イ 構成員：学識経験者、市民の代表者、関係団体の代表者

- 庁内機関**
計画の策定に当たり、重点事業や計画事業などの検討を行い、計画案を策定する。
（１）一般廃棄物（ごみ）処理基本計画 策定委員会
構成員：環境局 局部課長等職員
（２）一般廃棄物（ごみ）処理基本計画 策定委員会ワーキング
構成員：環境局 課長補佐級以下の職員

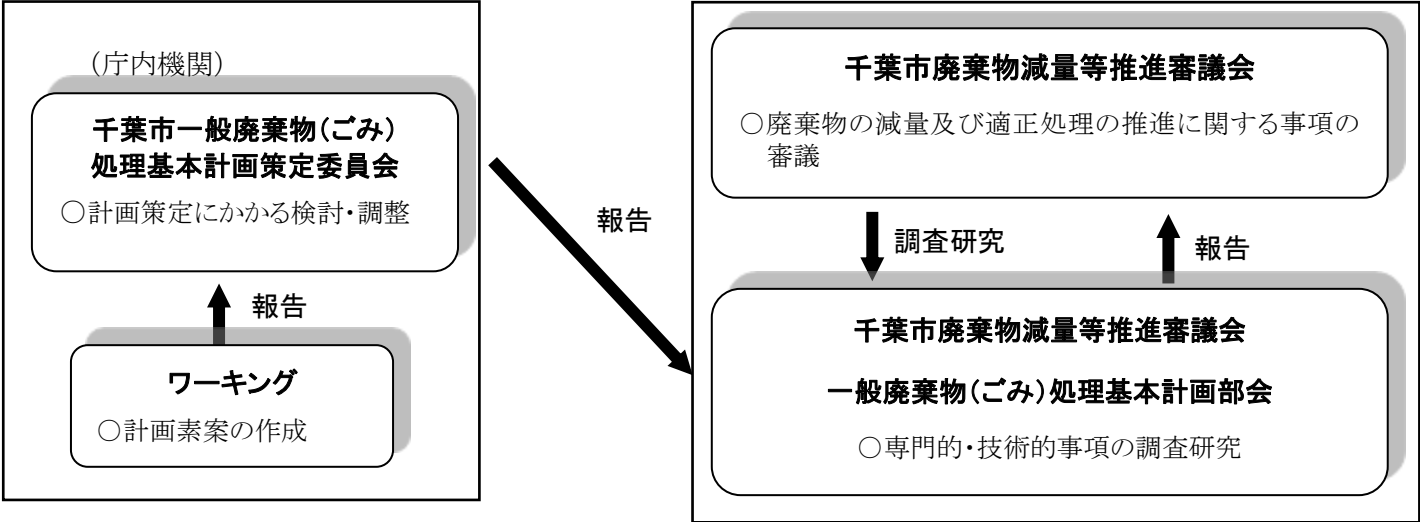
これまでの会議開催状況と議事概要

- ＜これまでの主な会議内容＞
- ・次期計画の策定方針
 - ・現況と課題の整理
 - ・ごみ量の将来予測
 - ・数値目標案の設定
 - ・ビジョンの方向性と基本方針
 - ・個別事業の検討
 - ・計画の骨子（案）

	千葉市廃棄物減量等推進審議会	千葉市廃棄物減量等推進審議会 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画部会
日時	第１回（平成２７年６月３０日）	第１回（平成２７年７月２７日）
議題	計画策定に係る基本的事項について（諮問）、次期計画の策定方針、部会の設置	現況と個別２７事業の次期計画への継続性評価、ごみ量の将来予測と数値目標案の設定
議事概要	・現行計画の５つの数値目標について、各年度の目標値及び実績値を示してほしい。 ・計画事業のうち、実施しなかった事業の理由と、今後の市の考え方をまとめてほしい。	・コストがかかるから実施しないではなく、市の状況に見合った理由を検討すべき。 ・事業系ごみ量予測は、総量固定ではなく原単位固定の方が人口減少の状況にマッチしている。
日時	第２回（平成２７年８月２８日）	第２回（平成２７年８月４日）
議題	現況と個別２７事業の次期計画への継続性評価、ごみ量の将来予測と数値目標案の設定	第１回部会における意見について
議事概要	・その他プラの分別収集について、費用対効果だけでなく環境負荷の捉え方が重要。 ・審議会では費用対効果より数値目標の達成をどう実現していくかを検討すべき。	・生ごみ特別地区事業の廃止について、今まで協力いただいた地域への説明が重要。 ・事業系ごみ量予測について、総量固定ではなく原単位固定とすることで決定した。
日時		第３回（平成２７年１１月１６日）
議題		次期計画におけるビジョンと基本方針（案）、次期計画における個別事業の検討
議事概要		・リデュース・リユースによる排出抑制を強化すべきではないか。 ・ターゲットを見据えてバランスを考えた表現にすべきでは。

関係団体からの意見聴取

- 千葉市町内自治会連絡協議会 ごみ問題検討委員会
平成２８年１月２７日 次期計画の骨子（案）、個別事業の検討（案）等を説明
平成２８年３月 ２日 意見書が提出される
- 千葉市再資源化事業協同組合
平成２８年２月 ３日 次期計画の骨子（案）、個別事業の検討（案）等を説明
平成２８年２月２５日 意見書が提出される
- 千葉市廃棄物リサイクル事業協同組合
平成２８年２月 ３日 次期計画の骨子（案）、個別事業の検討（案）等を説明
平成２８年２月２４日 意見書が提出される



次期計画の計画目標（案）

＜予測方法＞

平成２６年度実績の市民１人１日あたりの排出量（ごみ量原単位）と将来人口から将来ごみ
量予測を行い、次期計画で実施予定のごみ減量事業の効果を見込み計画の目標数値を設定。

＜次期計画で実施予定事業の減量効果＞

- ・家庭系剪定枝等の再資源化の推進（減量・資源化量 約５，５００トン／年）
- ・事業系剪定枝等の再資源化の推進（減量・資源化量 約２，０００トン／年）
- ・学校給食等の食品残渣の資源化（減量・資源化量 約８００トン／年）
- ・民間バイオガス化処理施設拡充に伴う生ごみの資源化への誘導
（減量・資源化量 約２，０００トン／年）
- ・生ごみ減量・資源化事業の拡充（減量・資源化量 約１，０００トン／年）
- ・事業系古紙の再資源化の推進（減量・資源化量 約５００トン／年）
- ・焼却灰の再資源化（減量・資源化量 約１３，０００トン／年（H38～））

＜平成４３年度（次期計画の目標年度）の計画目標（案）＞

	次期計画（案）（目標年：H43年度）	現行計画（目標年：H33年度）
総排出量	３５万８，０００トン以下	３６万４，０００トン以下
焼却処理量	２３万４，０００トン以下	２２万トン以下
再生利用率	３９％以上	４３％以上
最終処分量	１万３，０００トン以下	１万７，００００トン以下
温室効果ガス排出量	７万８，０００トン以下	８万３，００００トン以下